

COVID-19パンデミック下のインドから：グローバル資本主義における民主的後進性の検討

KATO, Mariko / 加藤, 真理子

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

1053

(終了ページ / End Page)

1078

(発行年 / Year)

2022-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025175>

COVID-19パンデミック下のインドから： グローバル資本主義における民主的後進性の検討

加 藤 眞理子

1. 問題の所在

近年の急速な経済成長過程においては、代表的グローバル都市における貨幣と権力の過度な集中によって、社会における不平等にかかる問題が顕在化し、極度に肥大化した資本は技術へ投資された。技術と貨幣を媒介として、歴史上に類例のない広域な規模にわたる多種多様な個々の経済主体が、常に大都市と高度な連携を維持する形でグローバル経済連関に包摂される一方で、技術革新が潜在的な民主化圧力を技術的かつ無差別に担保したことによって、資本主義はその正当性を保っている。

新技術の革新圧は独占的な排他性によって誘発されるために、資本と権力の集中は内的な技術革新動力となり、大都市を拠点として、更なる富と権力の集中を加速させる。しかし、新技術の受容と普及には、分配的な無差別性と多様性を根幹とした民主的プロセスを不可避的に伴う。技術の深化によって、自然による水運などの地理的な制約条件は大幅に緩和されるため、自然集積的に形成されたものではない人工的な新都市を建設することが可能となった。拡張された大都市や、新興都市はグローバル都市へと変遷することによって、人口と技術の密度を高めることに成功し、技術と経済的利益を効率的に相互利用することを可能とした。同時に都市は、寡占的な資本を背景とする権力と、多層的な分権的民主欲求という、社会的

な緊張関係をこれまでにない規模をもって集積する。さらに、都市間の競争が荷烈化することで、第一都市、あるいは、グローバル都市との接近的な関係性が、貨幣によって過剰に統一的に評価される。つまり、都市との関係性そのものが、都市間の破壊的圧力として転化され、膨張しているといつてよい。

歴史的には、地域間、都市間において技術の共有水準は不均等であったことから、都市や地域固有の社会制度や文化など、固有の価値もまた不均等に、環境に応じてやがて貨幣化されていく。技術手段が稀少な環境において存続しえた歴史的な制度・文化には、社会に許容され、社会自体を存続させるという大きな価値が本来あったはずであるが、制度・文化に付随して発生するさまざまな関係は、グローバルな統一的な価値によって貨幣化されることにより、大衆に受容される。技術の普及に伴う経済連関の深化過程のもとでは、環境圧のもとで多様な地域社会が存続していくために、暗黙的に許容してきた差別的な関係は、共通の定量的な尺度のもとで可視化され、大衆化されることで、構造的に強化されることになる。しかし、社会維持の表象の大きな部分を構成する、常軌を逸したほどに差別的で暴力的な歴史的諸現象は、あくまでも地域的に著しく不均等な技術水準を所与として、生存を優先させる論理のもとでのみ許容されてきた経緯を見逃してはならない。

一方で、グローバル経済過程においては、共生と生存をはかるための装置として機能してきた、固有の地域における、旧来の社会的関係と制度そのものに対する過大評価が行われ、その制度に対する不当に膨張した評価が、短期の貨幣的利益という尺度により、統一的価値をもって、錯誤的に認知され、是認されてしまうというきわめて深刻な問題を提示する。すなわち、市場と貨幣と技術が高度に統合された世界経済への統合は、自然に民主的分権化への移行を伴うものの、常に貨幣によって過剰評価される市

場の不完全性によって、逆行的に、社会の自壊を繰り返す過程へと還移する。

グローバル化の進展が比較的に緩慢である世界、たとえば1980年代以前までであれば、限られた地域や社会内において、内的・外的、いずれにおいても、分権化への訴求性は吃緊のものではないという合意を形成することは容易であったかもしれない。しかしながら、直近の技術進歩によって、1980年代（ワシントン・コンセンサスに基づく市場化合意と、産油国の資金による投資の加速）、1990年代（社会主義の実質的崩壊）、2000年代（IT革命）と、技術革新の速度に呼応するかたちで、歴史上経験のない速度でグローバリゼーションは進行しており、多様な社会とその社会の集合体は、実質的に民主的な意思決定組織を志向し、移行せざるを得なくなるであろう。その一方で、旧来の制度が大きく社会維持装置として機能していた社会においては、旧来の仕組みにおいて、制度的に優先されていた集団は、貨幣の過剰評価をもって、市場スキームにより、「正当に」優遇される。逆に、市場と貨幣は、制度的に優先されなかった集団が差別やさまざまな相対的な不利益を被ることを、より「正当」なものとす。つまり、市場経済が成長していく限り、格差と差別は過剰なまでの正当性を持つ。一方で、社会は同時に常に下方への分権化欲求と相対し、技術によって社会制度を変質させていく必要がある。

地域が直面する環境は、それぞれにおいて著しく異なるため、特異な地域存続のための社会的合意を形成することは、歴史的には必然なものであったと考えられる。しかし、近年の急速で均等な技術の波及による自然地理的条件の大幅な緩和と、市場化によって、ローカル社会を生存単位とするための制度的根拠が薄弱化されていることは明白である。分権的な技術を根拠とする近年においては、直面する制約条件は大きく変化した。すなわち、ローカルの自然地理的によって許容されてきた多種多様なシステムから、毀損してはならない統一的なシステムへの移行である。制約条件の

変化は、不可避免的に、一定の集団的行動を採択するよう、社会に要請する。つまり、社会は、所与のシステム的な制限下において、多様で多層的な緊張関係を許容可能な範囲内に保持するために、社会の流動性を担保し、協調をもった合意形成を行う義務を有する。

多様な社会集団間のネットワークを必要不可欠なものとする近年の経済成長は、制度的関係の権力化をインフレーションによって担保するのと同時に、下方への民主化圧力をも強化する構造として存立している。つまり、技術の利用が促進され、異なる多様な社会間の経済的な連関が深まったことにより、社会が内包する諸関係は、より緊張的なものとなり、ひろく可視化され、共有される。こうした下方へと社会を緊張させる民主的分権欲求において、正当性を持つ代表的な経済主体の好例は2000年以降の中国とインドである。

2. 新興資本主義と国家：巨大国家インドと中国の観点より

インドと中国の社会体制は、きわめて対照的でありながら、その本質においては、類似しているといってよい。すなわち、1990年代と2000年代というごく短期間において、国民国家を構成する10数億人が、極度の資本および権力の集中化と、絶対的貧困の急減による実質的な分権化過程を経験し、共有している点である。外形的な社会制度の枠は異なっていたとしても、実質的に社会は多様な価値観を許容する民主化過程を志向するという、ロナルド・イングルハートによる社会進化的な民主的価値観に関する知見は、こうした新興経済の社会構造を考えるために、二つの意味で重要だと考えている。第一には、内的な民主化と多様性への圧力が可視的に捕捉できるという点であり、第二には、外形的な社会制度（旧社会主義国家か、民主主義国家か、国家民主主義国家か、などという制度的区別）によって、貨幣化され、可視化される社会関係が異なるという点である。

中国では、経済成長によって、2000年代までには、市場化の成功により、絶対的な貧困問題はほぼ解消され、10億を超える国民の生活水準はかつてない水準において人類史上例のない歴史的な改善をおさめた。つまり、グローバル経済において、中国は擬似的には「戦勝国」¹⁾なのである。こうした「戦勝国」のマインドは、比較的インフレーションが水平的に制御されているという条件のもとで、既存の制度や権力関係に対する肯定感を生み出す。実質的には、市場化のもとで、民主的志向性は相互補完的に担保されているため、中国社会による巨大な分権化圧力は、国内のみにとどまらず、国外へと自然と波及していくはずである。

一方、インドでは、1990年代までの市場化は比較的緩慢であったが、2000年代より急速な経済成長過程へと移行したが、民主主義が国家の根幹となすという、民主的外形が整備されており、制度としては、中国とは比較にならないほどに民主主義的である。しかしながら、絶対的貧困の一定程度の緩和は達成したが、その撲滅には失敗し、数億人の貧困層が直面する社会・経済的条件はきわめて厳しい状況に固定されている。経済成長過程において、不可避免的に食料品や生活の根幹をなす財とサービスの価格が上昇するが、インド政府は食料配給的な措置である Public Distribution System の維持や、農村の貧困対策の成功例としてしばしば言及される、農村部の人々を最低賃金で雇用するMGREGAなどの分配を重視する政策的措置を活用することによって、インフレーションによる国民経済の毀損を一定程度回避した点において、積極的な評価が与えられるべきである。(ただし、現況ではインフレーションを制御できていない)

近年のグローバル経済が、歴史的な貧困緩和をもたらし、中国では絶対的貧困は解消され、南アジア地域においても大幅な改善がみられ、世界規

1) イングルハート(2019)の文脈にしたがって考えた場合。

表1 世界の貧困率の変化

	1993	2002	2011	2016
中国	56.7	31.7	7.9	0.5
インド	47.6	NA	22.5	NA
ブラジル	19.8	10.2	4.7	3.9
世界	34.3	25.7	13.9	9.7

筆者作成。世界銀行のデータによる。

模において生活の質が改善したことによって、実質的な分権化がはかられた点については、ほぼ議論の余地がない²⁾。

一方で、インフレーションの根源的な問題は、これまでも述べてきたように、消費財とサービスだけにとどまるものではない。「公正でない」階層的な社会関係そのものが、最優先的に貨幣によって過剰評価されることで、階層間の流動性を失わせることが、最も深刻な本質である。しかも、こうした役割を持つのは貨幣だけではない。教育は、統一性、可視性、技術への交換可能性という貨幣と同等の性質を有するだけでなく、著しく欠如した中立性によって特徴づけられる。インドを代表とする、新興経済地域においては、多くの人々が市場経済の行為主体として巻き込まれていくことにより、自然と内的な民主化欲求は高まり、民主的な社会合意形成を要請する。しかしながら、中立的であり統一的な価値をもって受容される媒介としての、貨幣と教育のインフレーションが同時に連続的に生じる場合には、実質的な分権化が阻害される経路への移行圧力が高まってしまうために、きわめて不公平で垂直的に不平等な社会が、外形的に安定的に維持されていく可能性が高い。つまり、実質的に、水平的な分権化を担保する場合においてのみ、こうした市場化による「過度の」インフレーションは肯定的に許容されるべきである。このような、実質的な民主的分権化と

2) ミラノピッチの各著作が代表例である。

いう観点に依拠すれば、中国の市場化は、インドを代表とする、地域において階層硬直的な社会制度を持つ国々のケースと比較した場合において、既存の権威が、市場を介して、下方的に解体する方向へと志向されるために、正当性を強く有するものとして評価されてしかるべきである。

グローバルな資本主義化のもとでは、過度な資本集中は必然的に権力の集中を招来する。とりわけ、マルチシチズンシップを特権・特惠的に行使する世襲的な権力関係が、相続によって維持されることで、階層的流動性が消失し、社会存続のための安全弁が失われる、というピケティらによる指摘はきわめて妥当である。しかし、現実的には、資本主義と技術の波及は、先進国のように均等ではない。一方、先進国内では、経済水準の低い国や地域からの移民そのものが新たな階層、いわば二級市民として参入することが許容される限りにおいて、社会全体としては、社会的流動性は実質的に担保されている。

移住は、第一に豊かな人々が居住地域を一時的、あるいは永続的に移すことによって、資本力を強化し、より豊かになろうとする、第二に貧困から抜け出す見込みのある人々が労働によって貧困から抜けだそうとする、という二つの動機によってなされるものである。したがって、上方と下層双方向からの資本と労働の圧縮的な力が都市において結集するということに移民が支えることにより、つまり、移民は資本主義を安定的に自立させる役割を負う。

もし、資本主義が破局的な局面を迎えるとすれば、すべての地域において、資本と労働と技術水準が均等化し、移民を受け入れることを停止する長期的な均衡点として現れるであろう。短期的には、グローバル化された複数の大都市において、二級市民としての移民を分散的に受け入れ続けるという合意が形成される限り、先進国においては、高度な資本主義は存続

的であると考えerのほうが妥当であろう。

一方で、新興経済圏の状況は先進国とは異なる。相続による階層と資本固定が資本主義の破壊の決定要因とするならば、社会的インフラに投資された資本が相対的に低く未成熟であり、相続による階層が既に高い水準において固定されている上で、今後急速に資本主義化を経験するインドや、インドの近隣国家において、やがて破局的な局面が勃発する可能性はむしろ高まると想定されうる。そのような地域では、グローバル化された都市の数は限られている上に、都市の人口許容能力が低く、やがて移民による社会の調整能力を超過すると考えられるからである。

しかしながら、インドのような構造の国では、先進国のように、すべての人々が豊かになるわけではないため、技術と分権化圧力は階層によって不均等に波及することが確実である。この場合、権威のみが相続と市場的な過剰評価をもって肥大化することで、垂直的な隷属関係が正常かつ普遍的なものとして錯認的に認知される。技術が個を均質化する現代社会においては、特定の集団を、「ケガレ」に代表される社会的スティグマと関連づけ、隷属的で片務的な不利益を強いる隷属的な差別関係において、その正当性を見いだすことが、きわめて困難であるにもかかわらず、いまだに差別の共有を社会の統一のために認知し、支持する声も根強い。一見特異に見えるのは、差別する側のみならず、差別される側もまた、便益に見合わない隷従的な関係を許容している部分が少なからず存在する点である。

しかし、この隷従を支持する論理すなわち封建的關係や、準封建的な階層とスティグマによる社会制度関係は、厳しい環境的制約条件のもとで、自然地理的に隔てられた人間社会を、長期にわたって存続させ、生存してきた一種の合理性である。したがって、差別的関係そのものに、人間社会の持続可能な価値を見いだすことは容易に可能である。一方で、均等な技

術を利用し、高度に民主化されたグローバル資本主義社会の歴史の起点を第二次世界大戦の惨禍とみれば（広義のグローバル資本主義社会の起点を植民地主義とすれば、新興国はより多くの犠牲を要求される）、その歴史はごく短い数十年である。さらに、後発の利益はごく限られた産業分野にしか存在しないため、全ての新興地域が高成長経路に乗るわけではない。つまり、旧来の社会の歴史上の経験に立脚するならば、グローバルな民主的資本主義社会の実現は、明らかに持続可能ではない社会形態であると容易に予想されてしまうのである。

都市生活を稀求する移民の無限の供給は、グローバル民主社会の中核をなす調整弁である。しかし、上方と下方から増大する移民の圧力のもとで、移住はさまざまな理由により自由にはならない。となれば、必然的に差別的であり隷従的な構造を、人間社会の存続という名目のもとに、社会に内包せざるを得ない。ゆえに、社会は、差別を正当化させるための意図的な言説を作りだし、社会的な合意と錯誤させるための努力を行い、グローバルな移住圧の高まりと同等以上に抑圧的な関係を維持しようとする。ここで注意すべきは、共同体の連帯の論理を民主的に広範に形成するための基盤となる論理が、スティグマの共有にあるという点である。すなわち、ネガティブな意識は、ポジティブな意識よりも容易に共有されやすいからである。社会継続のためのスティグマの共有作業によって、積極的にも、消極的にも、社会的差別は正当のものとして錯誤的に容認される。つまり、ネガティブな共通のスティグマの体験を介して、地域社会のポジティブなレジリエンスが担保されるともいえるのである。ネガティブな意識を基盤とした社会固有のポジティブなレジリエンスは、地域の開放的流動性、つまり、移民の受容度あるいは移民への寛容度の高まりとともに失われていくはずである。

したがって、移民が継続的に流入するグローバル都市そのものの持つ自

律的な社会回復力は低下し、都市社会そのものを自壊的に毀損していくが、都市の持つ過剰な貨幣的価値は、解体するには大きすぎる (too big to fail)。都市社会を崩壊させないという合意のもとでは、都市市民は、ネガティブな意識か、ポジティブな意識か、いずれかを社会存続のための要件として共有せねばならない。この場合、都市社会の存続の合意形成をはかるために、最も容易な解決法は、移民や難民、統一的な教育過程を修了することにより、失敗した者などを、社会のスティグマたる下級市民と換喩することにより、人為的に差別的構造を創造し続けていくことである。また、もう一つの採択可能なアプローチは、全ての行為主体を包摂し、民主的で分権化された社会へ志向するというポジティブな意識を保持することである。これは、全ての経済主体が豊かになり、同等で平等的な社会的コミットメントが保障されるという期待が形成される場合のみにおいて実行可能なものとなる。資本と権力の集中化が高度に可視化されている現代の都市社会を基盤として考えると、本質的に平等な社会は、持続的でないという期待は、自然と広範に形成されるであろう。

社会存続の合意のもとでは、不可避免的に差別は残存し、都市化の過程において、旧来の被差別層は新たな社会的差別を自ら求めていかざるを得ない。しかし、旧来の社会と決定的に異なる点は、技術である。技術的地平が抜本的に変化しているもとにおいては、つまり、デジタル技術によって、技術利用が属人的なものではなくなり、グローバルに標準化されている前提の下では、旧来の社会差別構造を存続させてはならないことは自明である。しかし、旧来の社会構造は無限なまでに貨幣化され、市場価値に担保された既存の権力は膨張するために、旧来の社会差別構造を拡大的に維持するためのインセンティブが働く。明らかに正当ではない差別を源泉とする上下関係が、市場を媒介として、民主的に正当化され、構造的に強化されるという根本的な問題は、あらゆる社会が直面する問題である。しかし、自由な移住によって、旧来の支配的な差別構造から逃れることが可能にな

れば、旧来の構造はゆるやかに自壊するか、人工的に破壊せねばならない革命的、あるいは破局的な局面に到達するか、いずれかの経路に帰着するであろう。

大規模な政府による介入なしに、資本が貨幣的に実質を超えて膨張する市場のもとで、民主的な合意にのみによって形成された社会は、社会関係の市場化、つまり、特権の貨幣化のプロセスは、婚姻と相続によって、数世代間にわたって継承され、世襲的階級社会へと帰着する。北部インドにみられるような、高度に階層化された地縁・世襲的階級の男性的（メリトクラシーと言い換えてもよい）な社会は、グローバリゼーションと自由な資本主義市場の合意によって形成され、共有されうる、大きな社会的均衡点となるだろう。Milanovic（2019）は、アメリカの上位20%の若年男性が、女性を上位20%の家計出身の配偶者と結婚するというデータを提示し、資本主義社会の世襲による固定化についての明らかな懸念を示している。さらに、表2に提示するように、上位10%のシェアは、所得で捕捉可能な範囲内においても³⁾十分に高く、経済的階層の固定化を裏付けている。

表2 上位10%の所得シェアの変化

	1986	1988-1993	2008-2009	2010-2011	2013	2016	2021
ブラジル	46.6	48.1*	42.5	41.7	41.8	42	58.6
中国		25.8*	32	31.8	30.3	29.4	41.7
インド		27.4**	30	30.1*			57.1
日本	—	—	26.1	25.7	26.4*		44.9
アメリカ	26.7	29.7***	30.3	30.2	30	30.4	45.5
備考		***1988年 **1993年 *1990年	*2009年	*2010年			

1986-2016までは世界銀行による統一的な推計値。2021年はWorld Inequality Reportより

3) 所得もしくは消費データからの算出のため、富の蓄積が反映されていない。

中国とインドの持つ、現在のグローバル経済的重要性は言及するまでもないが、移民を調整弁としたグローバル資本主義への社会変革において、対照をなす象徴的存在でもある。中国による共産主義革命は、実質的に封建制の人為的破壊を企図するものであったため、90年代以降の急速なグローバル資本主義化にきわめて構造的に適合し、分権的な資本主義化が適切な段階において採用可能であった、という Milanovic による指摘（2019）は的確である。対照的に、インドの社会構造の存立基盤は、スティグマとしての差別の共有と固定化であることから、インド社会は外形的には民主主義であるが、本質的には分権的な民主主義化を志向していない。

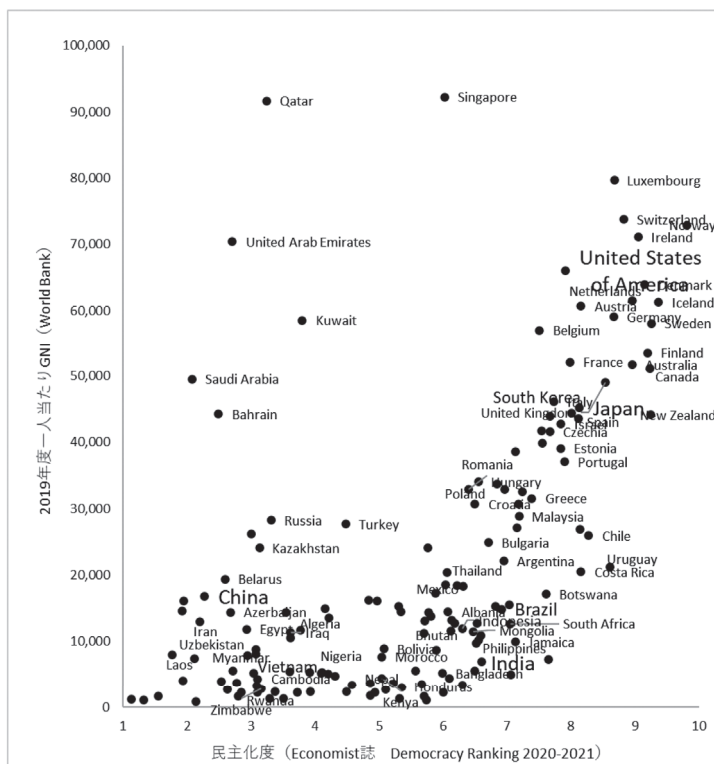
上記の論理に従って逆説的に考えれば、10数億人に対して、一定の経済的な平等性を担保しようとする中国は、長期よりもはるかに短いスパンにおいて、社会そのものが持続可能ではなくなる事態に陥ると予想されるであろう。一方で、インドは、多層な差別的を有しているがゆえに、総体的な社会はかえって弾力的であり、長期に持続可能な資本主義体制とみることも可能である。

3. Covid-19と社会経済

Covid-19は、民主主義と、グローバルな持続可能な成長に対する巨大な脅威である（国連など）。しかも、独裁的で専制的な国家（autocracy）では、民主主義国家よりも実態に基づく数字ではなく、過小に見せかけるためのデータ操作が行われている可能性がある（Cassan and Van Steenvoort: 2021）。

ここで、民主化度と一人あたりGNIの関係について、ごく単純な散布図を提示する。

図1 民主化度ランキングと一人あたりGNIの関係



筆者作成。民主化度ランキングはEconomist誌のDemocracy Rankingによる。

産油国や都市国家を「外れ値」として処理すると、民主化度の高まりと経済的豊かさには、一見、単調的な正の関係があるように見受けられる。しかし、グローバル連関におけるインフレーションは、産油国による資金投資を存立基盤としていることは自明である以上、産油国や資源に恵まれた国を除外する合理性をあまり見いだすことはできないのではないか。

以上より、産油国や資源国を排除せず⁴⁾に、このごく簡便な見取り図を

4) 産油国を排除した場合、民主主義と一人あたりGNIは単純な増加関数の関係となるが、産油国を排除しない場合、U字型に回帰したほうが決定係数はるかに高い。

俯瞰すると、(1) 民主的ではないが豊かな国と、(2) 民主的であるが豊かな国と、(3) 民主制を志向するが、経済水準が固定的で豊かさがあまり望めない国、の、3類型に分岐しているように読み取れる。

(2) の類型のほとんどは、いわゆる第二次大戦の戦勝国のレジーム下にある西欧の都市国家を中核にするもの、あるいは、覇権国家としてのイギリスとアメリカ⁵⁾との密接な関係性のもとで、人造的に建設された新興国家⁶⁾である。

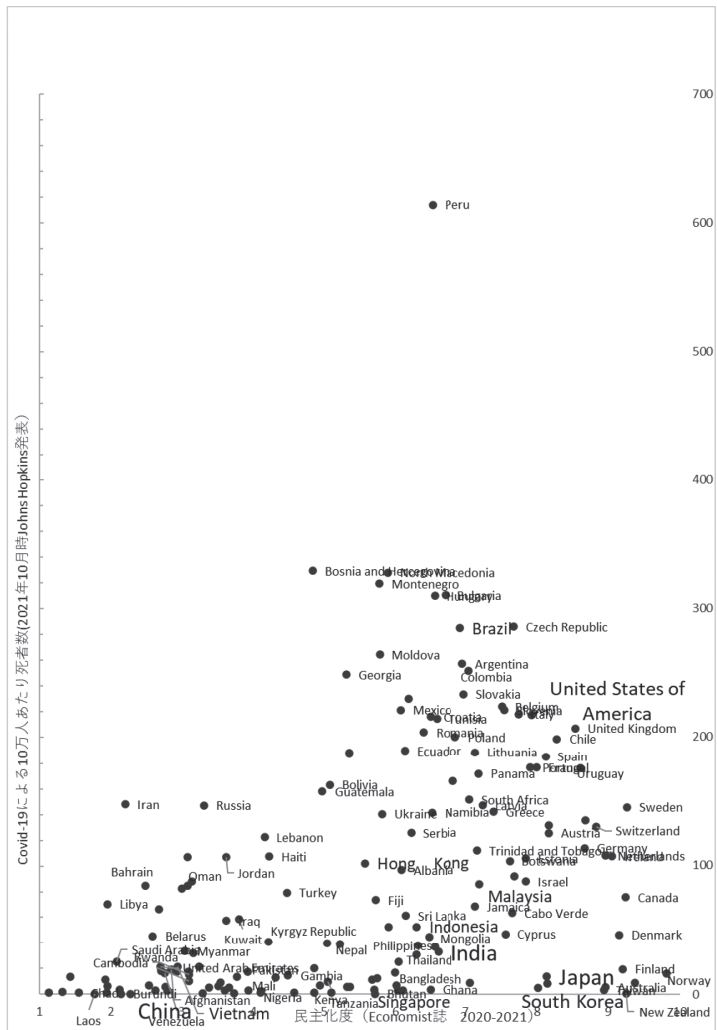
それでは、国家が西欧的な戦勝国のレジームの外縁に属する場合において、外形的な民主化度を高めることで、個人の豊かさと分権化が達成できるのであろうか。もちろん、このようなごく単純なマッピングでは、因果関係を説明するためには、著しく不十分である。しかし、これまでの論理によれば、市場化のもとでは、経済階層の固定化は社会的に受容されやすい、つまり、民主主義が明らかな社会的不平等を制度的に正当化するというプロセスである。したがって、上の類型(3)は、論理的には安定的な均衡となる可能性がある⁷⁾。

5) 覇権国家としてのイギリスとアメリカについては、河村(1995)を参照。

6) 日本と韓国も第二次大戦の戦勝国であるアメリカによって建設された新興国家として考えることが可能だろう。

7) いわゆる「中進国の罠」を担保するものは民主主義への指向性ではないだろうか。

図2 民主化度ランキングとCovid-19の死亡者数



次に、「民主主義国家はCovid-19の制御に適さない」ののだろうか。民主化度ランキングとCovid-19による人口10万人あたりの死者数の関係性を示す簡便なマッピングを図2に提示した。

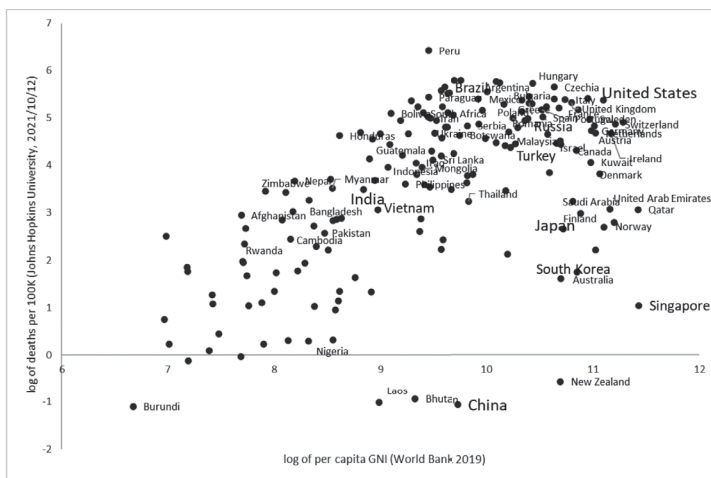
図2からも、民主化度が低い国家では死者数が少なく、過少申告であるという指摘は妥当性を増す。しかし、指数が6を超える、「民主主義」⁸⁾な国家に限った場合、民主化度とCovid-19による死者数との間に、正の相関を見つけ出すことは、より困難である。地理的近接性と死者数に類似的な関係を見いだすことは可能であるが、それも限定的である。

ここで一つの合理的な疑いが生じる。高度に市場化され、民主的な体制を持つ国家は、過剰なまでの可視性をその正当的な存立要件とする。つまり、粉飾的な数字を要求する社会的な内圧は、専制・独裁的な体制よりも民主主義的体制のほうが高いのではないだろうか、という推論である。

図1で検討したように、高度に民主化された国家の多くは、豊かであり、経済的な豊かさがCovid-19の死者と最も高く相関している可能性がある。この関係性については、すでにDeaton (2021) が2020年度末までのCovid-19による累計死亡者数と、世界銀行の推計値による2019年の一人あたりGNIの対数値の関係性について図示している。ここでは、図3に2021年10月12日現在までの累計死者数のデータと、一人あたりGNIの対数値との関係を複製的にプロットする。

8) Economist誌では民主化度を1～10までに指数化し、4までを「専制・独裁的 (Authoritarian regimes)」であるとし、6以上を「欠陥のある民主主義 (flawed democracy)」, 8以上を「民主主義 (full democracy)」としているため、広義では6がカットオフ値となる。

図3 一人あたりGNIと10万人あたり死者数（対数値）



Deaton (2021) と同様のデータによる。筆者作成。Covid-19による死者数は2021年10月12日までの Johns Hopkins 大学による累計値。

人口によって重みづけられたGNIは Deaton (2021) による推計値とほぼ同等であり、経済水準と死者数との間に正の相関、つまり、豊かな国であるほどCovid-19による死者が多く報告される、という関係性が観察された。対すうちで死者がゼロに近い国はほとんどがアフリカの所得の低い国々であり、多くは実態を反映していないためであると考えられている（WHO、国連など）。

もし、専制的で独裁的な国々ほど、政治的な悪影響を考慮して死者数の過小申告を行うならば、実際は民主的でない国々の多くも、経済水準と死者数の直線的な関係の中でフィットしている。つまり、実質的な豊かさと実質的なCovidの影響である死者数との間には、正の相関性が存在する。

因果推定的なアプローチを用いてもなお、中国は明らかにCovid-19の抑制に成功していることから、Deaton (2021) は、中国による感染抑制を肯

定的に評価した上で、中国の成功要因を不平等の抑制に見いだしている。図3からは、豊かで優れた民主主義の国々が、Covid-19の抑制に失敗しているのに対して、日本、韓国、ノルウェーなどの比較的平等な民主国家と、あまり民主的に優れていない国々だけが死者数の抑制に成功しているという（見せかけの）関係が観察される。

いまだにCovid-19の蔓延とその要因についての因果関係は解明されていない。しかし、「民主主義とCovidの抑制」を考慮する段階において、民主主義や独裁・専制主義という政治体制の分類じたいが本質的ではない、見せかけの関係であることの証左ともいえるのではないだろうか。

4. インドにおけるCovid-19の社会的影響と技術の可能性

2019年から現在において、Covid-19により、インドにおける社会経済活動は、かなりの緩和が進んだものの、いまだに制限下にある。ここで、インドが直面した危機の本質とは、物理的な致死性だけではなく、感染症を属人的なスティグマと結びつけることによって矮小化させるために、固有のレジリエントな階層的圧力が、グローバル経済連関と統一的な社会経済を自ら切り離すべく作用した点である。

現況のインドにおいて、Covid-19が及ぼした影響を客観的に提示することは、いまだ困難である。しかし、階層的に権力化された社会の自律的な維持圧力のもとで、社会的脆弱層は、不当かつ過大な多重の危機に直面していることだけは確かである。以下に、概況を記述する。

危機の緩衝装置としての移民

インドにおける移民のうち、州をまたぐ国内移民（inter-state migrants）は6500万人と推定されており、うち33%は労働者である。州をまたぐ移民

のうちの正規労働は30%に過ぎず、ほとんどがインフォーマル部門や中小・零細企業に偏在していると考えられる。なお、インフォーマル部門の労働人口は4億人を超えると推計されている（NSSO）。さらに、路上販売業も移民が多い分野であり、従事者のうち、1200-1800万人が移民であると推計されている（Kundu:2020）。

移民についての大規模な調査は2007-08年の National Sample Survey による大規模調査で、おおまかな労働構造が判明しているが⁹⁾、短期の移民⁹⁾のほぼ半数は建設部門に従事している。さらに、建設労働に従事する移民の中では、いわゆる被差別階層である Scheduled Castes と少数民族である Scheduled Tribe の比率は他の社会集団よりも顕著に高くなっている（図4）。5000万人を超える建設労働者のうち少なくとも半数以上は法的に登録された労働者ではない。つまり、短期の移民労働者の多くは、政府による労働者の保護スキームの埒外で、きわめて劣悪で安価な長時間の労働¹⁰⁾を強制されている。

移民労働者の労働環境の劣悪さは、人口の多さ、統一的な教育の質の悪さ、社会的差別が多層的に影響することにより、潜在的な非熟練の労働者がきわめて多く、地域内の産業発展が未熟なことに起因する。非熟練労働を志向する国内移民の類型を理解するにあたって、インドでは push migration, pull migration いずれが該当するのかという点について、明確な結論が出ない理由は、どちらも成立するからである。経済的に恵まれない階層にとっては、最低賃金水準以下の長時間の負荷の高い労働であっても、ローカルの差別的できわめて低い賃労働と比較すれば、移住労働はポジティブな pull 要因であるし、地域内の固定的で苛烈な差別による職業固

9) 短期の移民は、国内移動のうち、就労を理由として1ヶ月以上1年未満の期間において住居を離れた人々を対象として集計したものである（NSSO）。

10) 建設労働者の多くは最低賃金未満の水準で一日10～12時間の労働を行っている。

定がもたらす階層的な貧困の強化は、明らかな push 要因となる。

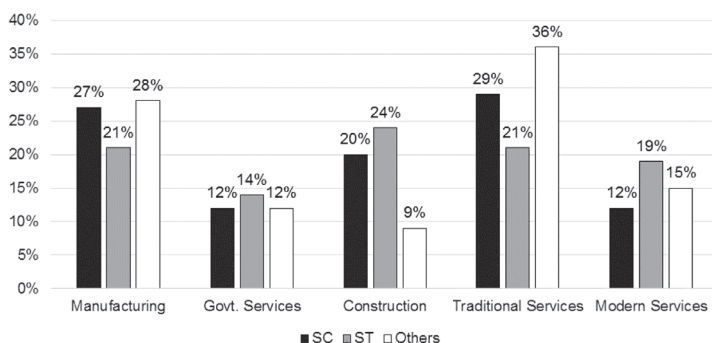
資本家にとっては、安価に交換可能な労働供給源であるインドの国内移民は、経済変化に対応するための緩衝装置である。しかし、Covid-19によって、そうした国内移民のほとんどは、ロックダウンの規制対象となった。

表3 国内移民労働者の部門別シェア

	Short term	Long term	Short term	Long term
Primary	24.9%	59.5%	13.2%	14.7%
Manufacturing	16.8%	13.1%	26.0%	19.9%
Construction	41.6%	5.3%	25.2%	5.3%
Traditional Services	13.0%	11.3%	23.0%	25.0%
Others	3.7%	10.7%	12.6%	35.1%
	100%	100%	100%	100%

出所：NSSO (2017) Report of the Working Group on Migration

図4 第一次産業を除いた社会階層別の国内の男性移民の就業先



出所 NSSO Working Paper (同上：2017)¹¹⁾

11) SCとは Scheduled Castes, いわゆるダリットに相当する被差別民であり、STとはScheduled Tribe, 少数部族である。インドではカースト別の公式な統計はとられていない。

インド政府はCovid-19による経済的危機に対応するために、以下の施策を示した。1) 零細企業向け企業への無担保融資、2) ノンバンクを含めた貸し出し上限金利の設定、3) 零細食品製造および漁業者への補助金、4) ファンディング、5) 零細業者の適用範囲の拡大6) 小規模事業者に登録されている労働者のうち月給の一部を抛出、6) 貧困線未満の家庭に対する3ヶ月間のガスボンベの無料支給、7) 金融包摂プログラムにもとづき、女性の口座保有者に対し、3ヶ月間月500ルピーの現金給付を行う、8) 食料や日用品などの販売に従事する路上販売者に対しては経済活動再開にあたって健康要件を課す等、である。

しかし、多くの移民はそもそも登録されていない「非正規」労働者であるために、最も厳しい苦境に陥っている労働者が救済パッケージの恩恵を全く受けられないという根本的な問題に直面する。また、地域による賃金差が著しいため、都市部の建設労働者のような非正規労働者に対する救済策は実質的にはほとんどなく、その多くは帰郷を強制¹²⁾された。さらに、女性の国内移民が多く従事する家事労働は、そもそも統計的に把握されておらず、もちろん労働者登録もされていない。低い社会階層に属する移民女性は、おびただしい不公正と生存の危機に瀕している（Surepally: 2021など）はずであるが、真の危機についての情報は、いまだに断片的にしか共有されていない¹³⁾。

国内の移民の多くは、継続的な経済成長の緩衝的な存在であったにもかかわらず、感染症の蔓延とともに、存続的な社会の脅威として排除すべきスティグマとして認知された。そのような国内移民を大都市から地方へと送還するためだけに、専用列車が増発され、劣悪な環境のもとで多くの移

12) 移民は出身地に帰り、地方の雇用調整プログラム（MNREGA）を申請するしかない。

13) 被差別階層の苦境もちろん、インド人口の約1割を構成するムスリムに対しても差別構造もまた深刻な問題であるが、政治的に把握しにくい状況が続いている。

民が落命¹⁴⁾ するなど、Covid-19がインドにもたらした危機は、もっとも脆弱な社会集団に想像ができないほどの規模をもって集中したはずである¹⁵⁾。

教育とデジタル情報による生存格差

インドではCovid-19の感染症に関連する医療情報や保障・給付情報は、ロックダウン下において、インターネットで周知された。したがって、ワクチン接種やCovidへの適切な対応と治療へのアクセスは女性の識字率に大きく影響された (Das:2021)。非識字人口が2億人を超えているインド (2011センサス) では、後進的経済層は生存のための情報にアクセスすることができず、教育と情報格差によって、多重に生存機会が制限された。

統一的な教育とデジタル技術の本質は、包摂的な無差別性であるはずだが、インドにおける教育と技術は、多数の人々の生存機会を排他的に制限する役割を担った。Covid-19の問題は、新たなグローバル成長連関が、正当な移民と暴力の歴史としての、旧来のグローバリゼーションの連続体から脱却しきれないという限界を提示しているともいえる。

5. 展望と結語

社会の持続可能性という概念と、民主的資本主義社会は、旧来の静学的な前提のもとでは、根幹から対立する。しかし、動学的過程において、技術を媒介として、社会的な合意は、より人道的な価値を重視するように変化し、形成されていくこともまた、自明である。ゆえに、技術の発展段階に応じて、特定の社会集団に過大な負荷を強制することなく、社会を存続

14) 中でもグジャラートからビハールまでの帰郷を余儀なくされ、餓死した23歳の国内移民女性のケースは国内外に衝撃を与えた。 <https://www.ndtv.com/india-news/coronavirus-a-baby-and-its-dead-mother-at-bihar-station-in-continuing-migrant-tragedy-2235852>

15) 凄まじい社会的混乱は Ghosh (2021) の 'Billions Under Lockdown' に詳しい。

させる合意の上に成立する資本主義へ移行させることは可能である。代表的な主張は、アメリカ国内の社会・経済に大規模な介入を行い、再分配を行うという、スティグリッツによるプログレッシブ・キャピタリズム（2019）である。資本主義がグローバルに持続可能であるという予想が形成されるためには、技術をもって、差別と不平等という問題を、アメリカ社会そのものが克服していく過程が可視化されることを必須要件とする。差別と不平等の是正のために、アメリカで提言されている再分配政策の根本は、1930年代のニューディール政策による福祉国家の実現へと帰着する。『アメリカの福祉国家は……「豊かな社会」からいわば構造的に排除された層への所得再分配機能」を果たし』（河村：2003）ていたからこそ、パックス・アメリカーナの表現型としてのグローバル資本主義は、大きな正当性を有する。同時に、各地域内において、ネガティブな社会存続のための共感から、ポジティブな社会存続のための合意形成がはからねばならない。

〈参考文献〉

- Basu, Ramki. eds. (2021), *Democracy and Public Policy in the Post-COVID-19 World: Choices and Outcomes*, Routledge Series on the Humanities and the Social Sciences in a Post-COVID-19 World, Routledge India
- Biswas, Debajyoti., Chatterjee, Sanjukta., and Sultana, Parvin. (2021), “Stigma and fear during COVID-19: essentializing religion in an Indian context”, *Nature*, <https://www.nature.com/articles/s41599-021-00808-8>
- Cassan G, and Van Steenvoort M. (2021), “Political regime and COVID 19 death rate: Efficient, biasing or simply different autocracies? An econometric analysis”. *SSM - Population Health*, Dec, 2021
- Das, Arijit et. al (2021), “Literacy and Response to COVID-19”; *Economic and Political Weekly*, Vol. 56, Issue No. 34, 21 Aug, 2021
- Deaton, Angus. (2021), “COVID-19 and Global Income Inequality”, *LSE Public Policy Review*, vol 1(4)
- Ghosh, Abantika. (2021), *Billions Under Lockdown: The Inside Story of India's Fight against COVID-19*, Bloomsbury India
- ロナルド・インゲルハート 著, 山崎聖子 訳 (2019), 『文化的進化論：人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』, 勁草書房
- 河村哲二 (1995) 『ボックス・アメリカーナの形成』 東洋経済新報社
- 河村哲二 (2003) 『現代アメリカ経済』 有斐閣
- 河村哲二 (2003) 「ボックス・アメリカーナ全盛期のアメリカ経済」 アメリカ学会『アメリカ研究』(第37号) 2003年 3月 pp.23-43
- Kundu, Amitabh. (2020), “Lockdown, Containing COVID 19 and Dealing with Interstate Migrants”, <https://ris.org.in/newsletter/diary/2020/covid%2019/pdf/AMITABH%20KUNDU.pdf>
- Kumar, Arjun., Mohanan, P.C., and Kundu, Amitabh. (2020), “The Way Forward Disastrous Decade for Data” , *Economic and Political Weekly*, Vol. 55, Issue No. 41, 10 Oct, 2020
- Milanovic, Branco. (2017), *A New Approach for the Age of Globalization*, Harvard University Press.
- Milanovic, Branco. (2019), *Capitalism, Alone*, Harvard University Press.
- NSSO. (2017), *Report of the Working Group on Migration*, January 2017
- Piketty, Tomas, translated by Goldhammer, Arthur. (2017), *Capital in the Twenty-First Century*, Harvard University Press.
- Rajan, S Irudaya, ed. (2018), *India Migration Report 2017*, New York:

Routledge.

Rajan, S Irudaya and R B Bhagat, eds. (2018), *Climate Change, Vulnerability and Migration*, New York: Routledge.

ジョセフ・スティグリッツ, 山田 美明訳 (2019) “PROGRESSIVE CAPITALISM”
東洋経済新報社

Surepally, Sujatha. (2021), “Pandemic in the Time of Dalit Feminism”,
Economic and Political Weekly, Vol. 56, Issue No. 28, 10 Jul, 2021

Prolonged Adversity on Economic and Social Backwardness
in the Context of Globalized Democracy and Capitalism:
Disclosed India's Vulnerability in the pandemic of COVID-19

Mariko KATO

《Abstract》

Thanks to recent prevail of the modern technology, through comprehensive people's inclusion into global economy, democracy, as essential, decentralization of the excessively inequal concentration of capital in the already developed countries to the emerging economies and developing economies has been implemented. In the process of the recognition on the deepened form of capitalization, visualized economic and social development is broadly supported by the common measures, money and education as the potential source of technology, social values that unevenly suit to market also needs be monetized for their powers to influence on marketed values, regarded favorable as inflated. Under pressures of the global market competitions, imminent monetarily appreciation on the exclusive powers in the local societies to inhibit equalization for local centralization regarding lower economic stratification as social stigma, allowing local societies in danger of subsistence in the long run. COVID-19 solemnize China and India as distinctive symbols of economic aspiration but asymmetric, in terms of levels of observable democracy and real decentralization for the people, though the both possibly could threaten global sustainability. Embedded extraordinary social discriminations, democracy autonomously cannot eliminate them, and the lack of artificial remedial policies on endemic inequality in India would impair future development and resilience.